

令和 3 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	放課後子ども教室運営事業	会計名称	一般会計		担当課	子育て支援課	
		予算科目	10 款 5 項 1 目	事業番号	4701	所属長名	太森真喜恵
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	久保貴比古	
法令根拠等	放課後子どもプラン				実施期間	【開始】	令和/平成 21 年度
総合計画での位置付け	健康福祉都市の創造 次代を担う子どもたちの育成支援					【終了】	令和 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	次代を担う子どもたちの育成支援						
事業の対象	伊予小学校 4、5、6 年生			事業の目的	伊予小学校 4、5、6 年生希望者による、集団活動、各種体験活動による育成		
事業の内容 (整備内容)	伊予小学校生徒 4、5、6 年生希望者による、集団活動、各種体験活動による育成。 小学 4、5、6 年生を週 2 回放課後午後 5 時 30 分まで預かり、宿題及び各種体験活動を行う			昨年度の課題に対する具体的な改善策	当初の募集では登録人数が 10 人を切るような状況であったため、学校に依頼し、再募集を図ったことから、前年度より登録人数を増やすことができた。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)						
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	3 年度予定	9 月末の実績	3 年度実績	
直接事業費	2,988	921	0	0	0	514	参加子ども数	延人数	939	1180	73	295	
財源内訳													
国庫支出金		0	0	0	0	0							
県支出金		0	0	0	0	0							
地方債		0	0	0	0	0							
その他		0	0	0	0	0							
一般財源	2,988	921	0	0	0	514							
職員の人工(にんく)数	0.25	0.10				0.10							
1人工当たりの人件費単価	7,812	7,841				7,841							
※ 直接事業費+人件費	4,941	1,705				1,298							
主な実施主体	運営委員会		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)										
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	5年間の合計			
					950	950	950	950	950	4,750			
成果指標	指標	参加子ども延人数			単位	人	区分年度	前年度	3 年度	4 年度	目標	毎年度	
	指標設定の考え方	参加子ども数により人気バロメーターになる			⇒	目標	1180	1180	1180	1180	1180		
	指標で表せない効果					実績	939	295					

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		コロナ禍による休止時期があったため、利用人数は昨年同様極端に少ない。現在は活動しているが、行事を行う際は、マスクや消毒等の管理を徹底し、細心の注意を払った対応を図っている。							
事務事業評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業成果・工夫した点	コロナ感染症対策のため、マスクや消毒等の管理を徹底した。
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	4				
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。	4				
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D			
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	4				
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	4				
	効率性	手段の最適性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D			
			コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。	4				
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	4					
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	B	事業の方向性	<input type="checkbox"/> 事業継続と判断する。 <input checked="" type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する (判断の理由) 事業に参加する児童が減少傾向にあり、運営委員会に諮り、継続の有無の検討をするべきと判断する。
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上必要な事業である。	3				
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。	3				
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	2	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D				
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	2					
		施策への貢献度	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	2					
効率性	手段の最適性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	2	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D				
		コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。	2					
	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	3						
所属長の課題認識	効率性	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	2	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D				
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。	3					
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	3					

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		■	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
			【低評価事業】 放課後の居場所づくりに併せ、勉強やスポーツ、文化活動等を実施することで、学習習慣の定着やコミュニケーション能力の向上に貢献する本事業において、長期化するコロナ禍を背景に、登録者数の減少が伺えるため、引き続き利用者の意向把握と事業の効果的な実施に努める必要がある。	
			<input type="checkbox"/>	
<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。			
<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。			

行政評価委員会の答申	外部評価	<p>答申の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・母数となる伊予小学校の児童数が減少しているため、参加人数20人という目標を維持するのは検討すべきである。 ・ある程度のニーズを児童クラブで拾えるため、地域性や公平性の観点からも、事業縮小には一定の合理性がある。 ・活動メニューを見ると、内容が盛りだくさんで素晴らしい。これを無くしてしまうのは本当にもったいないと思う。 ・他地域との公平性に欠ける中で、継続してきたことに疑問を感じる。児童クラブとの一本化はやむを得ないだろう。 ・子どもたちが体験するメニューや実施時期、それに注ぐマンパワーとその適正などを併せて見直すことがまず求められているのだろう。もう一度見直した上で、これ以上は難しい、やはり事業縮小と判断されるのならば、致し方ない。
------------	------	--

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断	事業の方向性		コメント欄 子どもたちに人気の地域の伝統文化や風土に関するプログラムは、各地区の公民館や放課後児童クラブで継承できるように検討すること。
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	見直しの上、継続する。	
	■	事業の縮小を検討する。 事業を縮小する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を検討する。 事業を休止、廃止する。	